

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団における
公的研究費等の不正防止計画

制定 令和3年3月25日

I 目的

「社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団における公的研究費等の運営・管理に関する規則」第5条第3項及び第9条第1項の規定に基づき、公的研究費等を適正に管理するため、次のとおり不正使用を防止するための計画（以下「不正防止計画」という。）を定める。

II 「不正防止計画」

1 コンプライアンス統括責任者が有効に機能するための取組

不正防止計画	不正使用発生要因となり得る事項
○コンプライアンス統括責任者の責任・権限を明確に認識するために、統括管理責任者との定期的な面談を実施することとする。	○コンプライアンス統括責任者の責任・権限の認識不足、指導不足

2 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備

不正防止計画	不正使用発生要因となり得る事項
○研究倫理に関する研修を実施し、研究に携わる職員に対し受講を義務付け、受講状況や理解度の把握を行う。	○研究に携わる職員の研究倫理に関する認識の不足
○補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等の関係法令及び通知、事業団の不正防止計画及び不正防止に向けた具体的な取組並びに行動規範について、伝達研修等により認識の向上を図る。	○不正防止計画及び不正防止に向けた具体的な取組や使用ルール等に関する理解不足

3 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施

不正防止計画	不正使用発生要因となり得る事項
○不正防止計画は、コンプライアンス統括責任者の交代等に合わせで見直しを図る。	○長期間見直しが行われないことによる不正使用防止計画の陳腐化

4 公的研究費等の適正な運営・管理活動

不正防止計画	不正使用発生要因となり得る事項
○公的研究費等は、主に国民の貴重な税金などで賄われており、運営・管理する責任は重大であることを自覚させるために、研究者及び取引業者から、毎年、誓約書を提出させ適正管理の意識向上を図る。	○公的研究費等が主に国民の貴重な税金などで賄われているという意識が希薄
○購入した物品等について、ルールの明文化と周知徹底を図る。	○ルールが明文化されていないことによる、購入物品等に係る納品検収の不徹底

5 情報発信・共有化の推進

不正防止計画	不正使用発生要因となり得る事項
○使用ルール及び外部資金制度等の相談を受け付ける相談窓口や、不正経理の情報を受け付ける通報窓口が設置されていることを公開・周知する。	○相談窓口及び通報窓口の設置情報の未把握

6 モニタリングの在り方

不正防止計画	不正使用発生要因となり得る事項
○内部監査の実施により、研究費及び物品等が適正に管理されているか、公正かつ客観的に調査・検証を行う。	○内部監査での対象書類・物品等の確認が不十分